

オスプレイの飛行訓練等に伴う 厚木基地の使用について

平成24年12月 6 日

外務大臣 玄葉光一郎
防衛大臣 森本敏

殿

神奈川県知事 黒岩祐治
神奈川県市長会会長 内野 優
(海老名市長)
神奈川県町村会会长 山口昇士
(箱根町長)

(基地関係市)

横浜市長 林文子
相模原市長 加山俊夫
横須賀市長 吉田雄人
藤沢市長 鈴木恒夫
茅ヶ崎市長 服部信明
逗子市長 平井竜一
大和市長 大木哲
海老名市長 内野優
座間市長 遠藤三紀夫
綾瀬市長 笠間城治郎
町田市長 石阪丈一

MV－22オスプレイの運用に関しては、11月2日に開催された全国都道府県知事会議において、森本防衛大臣が、早ければ11月にも本土の施設に飛来し、定期的に展開する可能性があると発言されております。

このため、神奈川県及び基地関係市は、防衛省に対し、厚木基地の使用について確認や申し入れを行ったところですが、11月2日の大臣発言以上の情報は得られていない状況が続いています。こうした中、在日米軍司令官から、オスプレイが12月上旬に完全な運用能力を備えるとの発言があったと聞いております。

厚木基地の使用についての具体的な情報が得られない中、厚木基地周辺住民はもとより、県内全域に不安が広がっており、このままでは住民の不安は増すばかりです。

オスプレイの安全性については、9月19日に政府がいわゆる「安全宣言」を行っていますが、未だ多くの住民の不安が払拭されていないことを十分認識し、丁寧かつ具体的な説明を行う必要があります。

また、神奈川県には、在日米軍の枢要な基地が集中し、これまでも基地の存在により、住民の生活は多大な影響を受けており、航空機の運用に関しても、厚木基地周辺住民は長年にわたり耐え難い騒音被害に苦しめられています。

さらに、航空機の墜落、部品落下、不時着など多くの住民が航空機事故の不安にさらされており、オスプレイの運用に関しては、これまで自治体や住民が負ってきたこのような基地負担について十分認識していただく必要があります。

政府におかれましては、これ以上自治体や住民に基地負担を強いることのないよう、次のことについて、真摯に対応することを強く要請します。

- 1 オスプレイの安全性については、自治体や住民に対し、丁寧かつ具体的な説明を行うこと。
- 2 オスプレイの厚木基地使用について、多くの住民が不安を抱いていることを真摯に受け止め、仮に厚木基地が使用されるのであれば、飛行計画や具体的な訓練方法、周辺住民への影響等について、事前に迅速かつ正確に情報提供すること。
- 3 これまで、自治体や住民が負ってきた基地負担の実情を十分認識し、飛行訓練等に関しては、これ以上の負担が生じないよう、地元が納得できる対応を行うこと。
- 4 沖縄県から各地への訓練移転の検討に際しては、自治体や住民のこれまでの基地負担について十分考慮すること。